

創業・起業支援で中部に活力を

中部地域経営会議プロジェクト会議



本年度の研究テーマ決定

WG座長に静岡経済研常務の大石氏

中部地域8市町の自治体、商工会議所・商工会、大学、NPO法人で構成する中部地

域経営会議はこのほど、静岡市内で主に各団体の企画課担当者らで構成するプロジェクト会議を開き、本年度の調査研究テーマとして創業・起業支援を据えることを決めた。

また、調査研究に実質的に取り組むワーキンググループ(WG)の座長に静岡経済研究所常務理事の大石人士氏を充てることを了承した。今後、早急にWGメンバーを選定し、調査研究をスタートさせる。

会議では、中部地域経営会議設立を提言し、同経営会議の事務局を担っている静岡県中部未来懇話会からこれまでの経過が報告された。それに

よると、ことし4月開催の同経営会議総会で前年度までの研究テーマ「広域観光の推進」に次ぐ第2弾として本年度からは「地域経済の活性化」に

取り組むことを了承。懇話会事務局やプロジェクト会議のメンバー、さらに懇話会研究部会長の西野勝明県立大教授らで協議を重ねた結果、静岡

経済研への調査研究委託の方針が決まった。

その後、WGの座長となる大石氏がこれまでの協議内容などを踏まえ、▽創業・起業支援に向けた産学官連携▽女性、若者の活躍の場づくり▽産業力の強化▽豊かなシニア生活の提案—などを目標とする基本方針をまとめた。

大石氏は「地域経済の活性化には創業・起業支援が大切

だ。県や各市町でも取り組んでいるが、もっと連携する必要がある。中部というエリア全体で考え、施策や情報を再構築していくことも欠かせない」と話し、当面は創業・

起業支援に絞った調査研究に取り組んでいく考えを説明した。

また、西野教授も「創業・起業を目指す若者の母数を増やす施策を期待したい。加えて社内ベンチャーを育てていくための支援やシステムができれば」と話した。

この後、意見交換では各担当者から市町という枠内の取り組みの限界などの悩みとともに、創業支援や企業誘致に向けた広域連携や静岡モデル構築などに期待する声が相次いだ。